

トリニダード・トバゴ月間情勢報告

(2021年4月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- ローリー首相が新型コロナに感染し、陰性となるまで3週間隔離検疫、遠隔業務が続いた。イースター休暇後コロナ感染者は急増し、政府は、集会制限、レストラン、ショッピングモール、必要不可欠関連以外の店舗の閉鎖等の規制強化を実施したが、感染者の減少に至っていない。ワクチンは、COVAX及びインドからの寄贈分が到着し、本格的接種が開始された。
- カーン・エネルギー大臣が心臓発作で急逝し、ローリー首相始め各界から弔意メッセージが発出された。後任のエネルギー大臣には、ヤング国家安全保障大臣が就任した。
- セントビンセントの火山爆発に関し、当国はいち早く国防軍要員を派遣するなどの支援を行った。また、火山灰飛来のバルバドスにも支援を行い、モトリー首相からローリー首相への謝意が伝えられた。

2. 内政

(1) 新型コロナウイルス対策

- 3日付当地紙は、保健省は3月に入港した船舶の乗組員5人の検体から英国変異種が確認された、この5人は上陸しておらず、船舶も出航したと報道。
- 6日付当地紙は、ローリー首相は、同日風邪の症状を訴え、検査したところ、コロナ感染が確認され、休暇中のトバゴ島で隔離状態となった、同首相はその日に予定していたワクチン接種は出来なくなったと報道。7日、首相府は、ローリー首相の状態は安定しており、遠隔業務も行っていると発表。
- 7日付当地紙は、デヤルシン保健大臣は、ワクチン接種初日の6日に1,053人が接種し、目標に達したと述べたと報道。
- 9日付当地紙は、ブラウン外務大臣は、中国からの寄贈ワクチン10万回の受領日は調整中で、同ワクチンはWHOで緊急使用承認が検討されていると述べたと報道。
- 13日付当地紙は、国内で2人目の英国変異種の感染が確認されたと報道。
- 14日付当地紙は、13日インド寄贈のワクチン4万回分が到着したと報道。
- 14日、デヤルシン保健大臣は、感染者数が増加していることから、15日から3週間、レストラン、映画館等での飲食禁止、公共の場での集会人数制限を5人に引き下げ、ビーチへの立入り禁止等の強化措置を発表した。21日、

デヤルシン大臣は、5月16日まで、公共の場所での娯楽等の集会禁止、政府職員の出勤率の50%への削減、礼拝所の人数制限を50%から25%に削減等の規制強化措置を発表。

●19日付当地紙は、イースター休暇から2週間経って、感染者は134人と急増したと報道。

●20日付当地紙は、当国内で初のブラジル変異種感染者が確認されたと報道。24日付当地紙は、新たに3件のブラジル変異種が確認されたと報道。27日付当地紙は、新たに5件のブラジル変異種が確認されたと報道。

●27日付当地紙は、ローリー首相は26日及び27日の検査でようやく陰性となり、隔離検疫は解除されたと報道。

●27日付当地紙は、26日ブラウン外務大臣は、米国が各国に寄贈予定のアストラゼネカ6千万回分の一部が当国に配布される、そのための協議を外交ルートで行っていると述べたと報道。29日付当地紙は、ローリー首相はバイデン米大統領に対し、ブラジル変異種が広がる中で、余剰ワクチンを当国を含むカリコム諸国へ供与するよう要請書簡を再度発出したと報道。

●29日、ローリー首相は、緊急記者会見を開き、1日の感染者が過去最高の328人となり、5月23日まで、テイクアウト及びデリバリーを含むレストラン及びバー、ショッピングモール、礼拝所、ジム、美容施設、映画館等の閉鎖、政府職員の通勤は必要不可欠職員に制限、トバゴ島への移動制限、観光ツアー等の禁止を発表。また、同首相は、警察が私有区域でも規制実施のため介入を行う、2回目の接種分のワクチンを初回分に回し、接種者を増やすと述べた。

(2) その他の内政

●3日付当地紙は、トバゴ島政府議会の与野党の連立協議が失敗したことから、ローリー首相は同議会の再選挙は避けられないと述べたと報道。10日付当地紙は、トバゴ島野党進歩民主愛国党(PDP)は、事態が進まないことから、同党による代替政府を樹立すると発表したと報道。

●4日付当地紙は、米国は当国沿岸警備隊支援のために約37万米ドル相当の小型船舶用エンジンを寄贈したと報道。

●10日付当地紙は、犯罪集団に関する種々の行為を犯罪化することで、犯罪集団への加入及びその活動を阻止し、抑制するための犯罪集団対策法案が議会上院で可決された、野党議員はローリー首相がコロナに感染した状況で、議会の感染対策が不十分として欠席したと報道。15日付当地紙は、野党は13日の議会も同様の理由で欠席したと報道。

●16日付当地紙は、12日イスラエルのエル・アル航空機が当地のレーダー維持関連要員と見られる乗客を乗せて到着したと報道。

- 17日、首相府は、カーン・エネルギー大臣が同日朝急逝した、ローリー首相は衷心の弔意メッセージを発出したと発表。カーン大臣は、63歳で、後刻死因は心臓発作と発表されたが、心臓病を抱えていた。昨年総選挙後の現政権発足時にエネルギー大臣に再任されていた。20日付当地紙は、カーン大臣の後任のエネルギー大臣にヤング国家安全保障大臣、新国家安全保障大臣にハインズ青少年開発・奉仕活動大臣、新国家青少年開発・奉仕活動大臣にカミングス公共事業・運輸省付大臣が任命されたと報道。
- 22日付当地紙は、トバゴ自治法に関する議会合同特別委員会は、現行の自治法を憲法（トバゴ自治）として改正する、トバゴ政府法を制定して補足規定を盛り込むとの提言を発表し、意見公募を行うと報道。29日付当地紙は、本法案につき、トバゴ野党進歩民主愛国党はトバゴ島の自治はできないと反対、与党PNMはトバゴの利益を促進するものと支持すると述べたと報道。
- 23日付当地紙は、22日税関及び警察がバリア湾で運行中の小型船舶から麻薬及びコカインを発見し、船舶及び乗員3人を拘束したと報道。
- 24日付当地紙は、警察及び税関は、ピアルコ国際空港保税倉庫で密輸された銃器30丁、弾薬762庫及び機材等を押収したと報道。
- 28日付当地紙は、26日高裁は、シリアの難民収容所の当国人ISIL戦闘員家族から当国政府に対して帰還実現を求める訴訟で、現時点では戦闘地域入城の自国民の帰還に関する法的、政策的枠組みは存在せず、司法としても政府に命令する権限はないとして却下する判決を下したと報道。

3. 経済

- 2日付当地紙は、メタノール・ホールディング社（MHTL）は、国営ガス社（NGC）との原料ガス価格の交渉がまとまらず、ポイントリサス工業地域のメタノール製造2基（内1基は世界最大メタノール製造基）を停止したと報道。28日付当地各紙は、MHTLは、NGCとのガス購入暫定契約を結び、停止させた2基を再稼働させると報道。
- 6日付当地紙は、西インド諸島大学は、米シリコンバレーの企業からカリブ地域のデジタル教育及び職業訓練のために同大学史上最大となる2,500万米ドルの国際助成金を確保したと報道。
- 7日付当地紙は、豪州から購入した2隻目のトバゴ島とのフェリー船舶が当地に到着し、シナン運輸大臣が次は貨物船を調達したいと述べたと報道。
- 8日付当地紙は、ポイント・ア・ピア地域のニクアン社の天然ガス液体燃料プラントで爆発事故が起きた、怪我人はなかったが、エネルギー省が原因を調査中と報道。
- 9日、セントビンセントのラ・スフリエール火山が爆発したことに伴い、ロ

ローリー首相はカリコム議長として、セントビンセントへの連帯と支援を表明する声明を发出。10日付当地紙は、セントビンセントへの救援物資の収集活動が始まったと報道。12日付当地紙は、ヤング国家安全保障大臣は、国防軍兵士50人を援助物資と共に現地に海上輸送し、支援に当たる、同国からの帰路には帰還当国人を同乗させると述べたと報道。

●13日付当地紙は、議会国営企業合同特別委員会で、固形廃棄物管理社幹部は、ゴミの不法投棄への対処は深刻な問題であり、同社の権限を拡大する新法だけでは解決できず、国民の意識改革が必要と述べたと報道。

●13日付当地紙は、タッチストーン社は、トリニダード島南東部オートワー地区のカスカドゥラ陸上深ガス田で、水分の多い天然ガスを発見したと報道。

●15日付当地紙は、今年2月の天然ガス販売量は、前年同月に比べ21%減少したと報道。

●16日付当地紙は、セントビンセントから輸送船に同乗し75人のトリニダード人が帰国した、災害対策管理局はセントビンセントへの再度救援物資の送付を準備中と報道。

●19日付当地紙は、災害対策管理局は、セントビンセントの火山灰が飛来したバルバドスに対して火山灰除去機材を供与したと報道。26日付当地紙は、モトリー・バルバドス首相は、ローリー首相に本件支援の謝意表明書簡を发出したと報道。

●28日付当地紙は、停止していたメタノール・ホールディング社が国営ガス社とのガス購入暫定契約を締結し、製造2機を再稼働させると報道。

●30日付当地紙は、ブラウン外務大臣は、EUの非協力的な税制を持つ国のブラックリストから当国が除外されるための制度改革等は順調に進んでいると述べたと報道。

4. 外交

●9日、日本大使公邸において、当国JET同窓会運営委員会との意見交換を開催し、その際に公邸料理人による手打ちうどん実演を実施。その模様について、当地各紙で大きく取り上げられた。

●15日、外務省は、モーゼス駐カナダ大使（前外務大臣）がワグナー総督に新任状捧呈を実施したと発表。

●16日付当地紙は、ヤング国家安全保障大臣が12日イスラエルのエル・アル航空機が国家安全保障に関連する任務のため、約50人のレーダー維持関連要員と見られる乗客を乗せて到着したと報道

●21日、外務省は、20日に国連経済社会理事会で行われた国連麻薬委員会及び女性の地位委員会の委員国選挙で当国が当選したことに関する歓迎声明を

発出。

● 24～25日付当地紙は、米務省が当国の渡航情報をレベル4に引き上げたことに対して、野党は与党PNMの地盤（同勧告で犯罪多発地域として例示）への渡航中止が勧告されたとの声明を発出し、当地米国大使館は同勧告を国内政治化することには同意しないとの声明を発出し、ローリー首相は、野党の声明は無責任と批判しつつ、米政府の発表に当国でのテロの危険性が含まれていることには懸念すると述べたと報道。

● 26日付当地紙は、22日にベネズエラから当国に向っていたと思われる25人乗りの船舶がベネズエラ近海で転覆し、7人は救出されたが、3人の遺体が回収された、当国沿岸にも同乗客と思われる遺体が漂着したと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。